

Q1 民間委託ってなに？

今ある公立保育園の運営を市が株式会社や社会福祉法人にゆだねることです。ある日を境に、保育園の中身が子ども以外そっくり入れ替わるということです。

Q2 どうして民間委託するの？

市は「経費節減」と「国が民間活力の導入を進めている」からといっています。保育園の運営費で一番比重が大きいのは人件費。これを削減するために、私立保育園の保育者の平均年齢が低いことに注目し、「民間委託すれば運営費はぜったいに安くなる」としています。同じような動きが全国に広がっていますが、このことは、国が「構造改革」の一環として、「保育の市場化」を進めるために、いろいろな法律を改正したり、作ったりしていることに大きく関係しています。

Q4

民間委託すると、いいことがあるの？

市は、「休日保育や夜間保育などの多様な保育ニーズに応えたり、地域の子育て支援を拡充したりしなければならない」といいます。ただ、休日保育や夜間保育のニーズがどのくらいあるのか、調査をしたわけではなく、民間委託がどのくらいのコスト削減になるかの試算も行っていない。また、「子どもにとって、こういう利点があります」という説明はありません。私立では、独自性を出すためにスイミングや英語などの「オプション保育(有料)」を提供しているところが多いので、こうしたサービスを希望する人にとっては利点があるとも考えられます。

Q5

保育内容や行事は、今までと変わるの？

親としては一番気になる部分ですが、どうなるのかまったくわかりません。保育内容や行事は受託者が決定できるため、受託者が決まるまで、子どもたちがどんな環境のもとで、どんな内容の保育を受けられるのか、わかりません。経験豊かな社会福祉法人が受託するのか、それとも利潤追求を目的とする株式会社が受託するのかによっても、ずいぶん違ってきます。いずれにしても、運営費を切り詰めて経営するため、手間のかかる行事がなくなることで、人手やお金のかかる食物アレルギーや障害を持つ子どもの受け入れが制限されることなどが心配されます。

Q6

先生の数はどうなるの？

公立も私立も、認可園であるかぎり、国の基準を満たすことが求められます。船橋市の公立保育園では、国基準より若干多めの保育士を配置しており、民間委託しても配置基準は変えないと市は説明しています。しかし、国の保育予算が年々削られているなかで、委託後もずっとレベルが維持されるかどうかはわかりません。

民間委託されると、子どもたちはどうなるの？

No.1

船橋市は2003年「財政健全化プラン」を発表。その中に「公立保育園の民間委託」、「職員の削減」、「保育料の値上げ」の文字が…。「えーっ！民間委託ってなに？」「先生が全部変わっちゃうの？」「でも、それほど変わらないんじゃないの？船橋には私立だってあるんだし…」「どうなるのか、もっと知りたいよね」…そこで、委託後の保育園がどうなるのか、Q&A形式にまとめてみました。



Q3 民間委託はもう決定なの？

市は平成20・21年度に指定管理者制度を導入して民間委託することを計画しています。その前に議会で条例を改正する必要があります。その意味では、「完全に決定した」とはいえませんが。

Q9

栄養士さん、看護師さん、用務員さんは？

市は委託しても職員配置は変えないと言っていますが、現在、市内の私立保育園では、栄養士、看護師、用務員の配置は、園が決めています。船橋では、栄養士は多くの私立で配置されていますが、看護師、用務員はほとんど配置されていません。

Q8

クラス編成はどうなるの？ 連絡ノートはどうなるの？

どうなるか、まったくわかりません。受託者によってクラス編成も連絡ノートもさまざまになると思われます。

先生の年齢構成はどうなるの？

現在、船橋の公立保育園では新人からベテランまでバランスのとれた年齢構成になっていますが、私立保育園では経験4年未満の保育士が半分以上をしめています。これは、運営費の中の職員の給与水準があまりにも低く設定されているため、経験年数に応じた給与を保障することができないためです。市は「若い保育者にも優秀な人がいる」「公立を卒園しても、(若い保育者が中心の)私立を卒園しても、子どもに目立った差があるわけではない」として、「委託すれば人件費が減る」ので、「民間委託には(財政的な)効果がある」といっています。ですから、若い保育者の割合がかなり高くなると思われます。近隣市の事例のように、時給、850円、園長先生でも月給16万円程度、契約は1年単位といったことになれば、経験豊かな保育者に子どもを見てもらうことは期待できそうにありません。



Q10

給食は？

運営の受託者が提供することになるでしょうが、外部の業者に給食調理が委託される可能性もあります。いずれにしても、現在の市内の私立保育園を見る限りでは、アレルギー対応、体調不良児への対応、離乳食の対応を、今のまま維持することは難しそうです。外部の業者に委託された場合は、クッキング保育といった食育の活動はなくなる可能性が高くなります。また、国の基準では、3歳児以上の子どもには主食を提供しなくてもよいことになっています。お昼はパンかご飯を持参するようになるかもしれません。

Q11

障害児保育はどうなるの？

一般的には、私立は人手やお金のかかる障害児の受け入れには消極的です。なぜなら、私立といっても、自由に保育料を決められるわけではないからです。現在は、市が親の収入に基づいて保育料を決めています。補助金が少なく、一定の運営費の中で運営しなければならない私立にとっては、こうした子どもの保育は大きな負担になります。現在は公立では、全園で障害児を受け入れています。委託されれば、受託者がこうした子どもの受け入れを中止・制限することも考えられます。

Q12

健康診断、布団の貸与と乾燥は？

どうなるか、わかりません。私立では、布団の貸与・乾燥を実施していない園もあります。

Q13

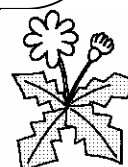
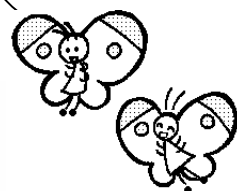
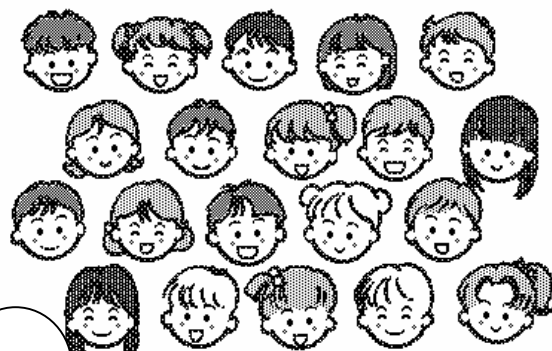
保育料はどうなるの？

保育料自体は公立でも私立でも認可保育園であれば一律ですが、私立では延長保育料を別にとるところもあります。体操着など、指定の品を購入しなければならない場合があります。また、国は今後認可保育園の保育料の決定を園独自に行えるようにする方向で考えています。

Q14

保護者全員が反対したら？

今年5月に横浜地裁が、「保護者の同意が得られていない中での早急な民営化を違法とする」との判決を出したことに對して、保育課長は新聞の取材で「判決は真摯に受け止め、父母の同意を極力得なければいけない。たとえ一年遅れても、行政経費がそれで失われるわけではない。」とコメントしています。(7月7日朝日新聞千葉版)全国的な波紋が広がる中、慎重に對する姿勢はみられます。当該園の保護者全員が反対した場合、船橋市として強硬な對応をすれば、横浜や大東のように裁判になる可能性も考えられます。私たち保護者の意見がどうしたら行政に届くのか、どう運動したら良いのか、各地の運動からも学びながら、公立保育園＝地域の子育て支援の大切なセンターを守る運動として、地域のみなさんと力を合わせてがんばっていきましょう！



民間委託されると、子どもたちはどうなるの？

No.2

Q17

計画の段階で、
父母の意見を聞いてくれないの？

市は、委託計画を作る段階で「父母の意見を聞く機会を設ける予定はない」「試算を終えて、委託する園を決定した後に、説明会をする」といっています。子どもにとって生活の場が変わる重大な問題なので、市は、計画を決定する前に十分な説明を行い、父母の意見を取り入れるべきです。

Q16

今の保育の水準は
本当に維持できるの？

市は、「保育の水準が落ちないように指導する」といっています。しかし、指導を受けた受託者が改善するとは限りません。市の指導を守らなくても、罰則などはありません。また、「保育の水準」や「保育の質」というとき、父母の考える水準・質と市の考える水準・質には、大きな差があるようです。たとえば、市は単純にこの時間帯は 人の子どもがいるから、職員は 人でよいとして、「数さえ維持すれば水準は確保できる」と考えているようです。職員の経験年数や保育技術・チームワークはまったく問題にしていない様子です。

Q15

委託後は、父母の声は聞いてもらえるの？

受託者を選定する基準の決定に保護者が関わったり、保育内容についての協議を、委託前から行う必要があります。ただし、応募する法人が少ないなど、選択肢がない場合も多々あります。市は監督・指導をすると言っていますが、実際に委託した場合には、よほどのことがない限り介入はしないと思われれます。私立の場合は、保育の方針や内容が園によって違うこともあり、父母の声に対して「当園の方針は なののでご理解ください」ということで、なじめなければ退園せざるを得ないことも考えられます。ある企業が受託した園では、「保育マニュアルは企業秘密だから市にも見せられない、もちろん立ち入りもお断り」として、父母が市に苦情を申し立てても、市は状況の把握も指導もできない状態ということです。民間委託後は父母会の活動ができなくなった、制限された、という声もあちこちで聞かれています。

Q18

指定管理者制度ってなに？

保育園のような「公の施設」の管理を社会福祉法人などにゆだねる制度で、2003年に地方自治法が改正されて、株式会社などの企業も受託できるようになりました。保育園の場合「管理」とは、入園の決定と保育料の決定・徴収です。今のところは児童福祉法により、それらは自治体の業務となっていますので、管理団体ではできませんが、近い将来、児童福祉法が変えられるおそれがあるので、そうなれば受託法人が入園や保育料を決められるようになり、企業が「利益の追求」を最大限できることとなります。また、指定期間が設けられ、期間が終了するたびに管理者の選定をしなければなりません。その際にさらにコストダウンをはかるため、さらに保育条件が悪化するおそれがあります。

Q19

横浜や大東の裁判で何が認められたの？

大東市の裁判（2006年4月大阪地裁）は、市には廃止・民営化に際しての配慮義務があり、実際には引継ぎにおける配慮が不十分であったために様々な問題が発生したとして、損害賠償の支払いを命ずる判決を下しました。
横浜市の裁判（2006年5月横浜地裁）は、保護者の保育所選択（入所時の選択・入所後の継続的な保育の実施・保育の途中での保育園の廃止は許されない）を法的利益として認め、保育は継続的なものであり、その廃止が与える影響は深刻なものであると、市町村の裁量に委ねられていると言い難く、就園中の子どもがいるにもかかわらず、その保育所を廃止することは、市として裁量の逸脱・乱用になる、として損害賠償の支払いを命ずる判決を下しました。
ここから言えることは、保護者が選択した保育園で子どもたちが継続して保育を受ける利益は、最大限尊重されるべきものであるということです。

Q20

保育の責任は誰にあるの？

日本の保育所制度は、児童福祉法の「すべての子どもはひとしく生活を保障される」という理念をふまえています。保育所の入所、最低基準以上の保育保障とその財源保障の第一次責任は市町村にあります。そして、最低基準の制定と水準向上の責任・監督責任および財政的なバックアップは国と都道府県に課せられています。



Q22

認定こども園ってなに？

認定こども園は保護者の就労の有無に関わらず、就学前の子どもに対する教育・保育を提供する施設で、今年10月からスタートしようとしています。問題点も多く指摘されています。
認定基準を決めるのは都道府県です。幼稚園と保育園の基準のどちらか低いほうが採用されたり、認可外保育施設も認定される可能性があるなど、最低基準が骨抜きになるおそれがあります。
また、入園と保育料の決定は各園が行う（園と利用者の直接契約）ことになり、保護者の支払能力によって保育内容が決まるようになります。保育に欠ける子どもに対して市が直接責任を負うことがなくなり、現行の公的保育制度が大きく崩れる危険を含んでいます。
そして、政府は「直接契約」と「利用料の自由設定」の認可保育所への導入を検討することを、すでに閣議決定しています。



だから民間委託に反対です！^{No.3}

保育制度がなし崩しにされてきている今、民間委託を許すことは保育の公的責任の放棄につながります。

子どもたちが一日を過ごす保育園は、育ちあいを大切に、子どもの個性が尊重される楽しい場所であるべきです。

どの子にも、そんな保育が等しく保障されるようにするには、保育の公的な責任を明確にし、行政に守らせる必要があります。先行して民間委託された保育園の実例をみても、子どもたちがつらい思いをしていることは明らかです。

未来を担う子どもたちは、社会の『たからもの』です。『たからもの』を大事に育てるためにも、公立保育園の民間委託に反対しましょう！船橋の保育を守るためにも保育士・父母・地域とも力を合わせてがんばりましょう！

2006年8月25日

船橋市保育園父母会連絡会



保育の基準ってなに？

Q21

保育所の認可規程でもある「児童福祉施設最低基準」は、1948年に制定されましたが、当時は敗戦後の復興期で国民生活自体が困窮していて、高い基準にすることができませんでした。社会の発展にともなって見直せるように、厚生大臣には基準向上のための努力義務が課せられていますが、ほとんど改善はされていません。
最低基準で配置が定められている職員は、保育士・嘱託医・調理員のみで、看護師・栄養士の配置は定められていません。保育時間は1日8時間が原則。乳児一人あたりの面積は畳1枚分です。
最低基準ではまともな保育はできないので、自治体や保育園の努力で基準に上乗せしているのが実態です。